

復興を災害サイクルの中で考える

林 勲男

近年、世界各地で災害の頻度や規模が拡大しているように思える。メディアの発達による情報量の増大を差し引いても、自然界からの力（ハザード、外力）による人間社会への影響力は増しているようだ。そして今後も、地震・津波・火山噴火などの地盤災害や、温暖化の影響により変化・拡大する気象災害の発生が懸念される。

こうした自然環境変化に対応すべき人間の生活も、近代化やグローバル化のなかで、都市と地方の双方において大きく変化してきている。都市では人口の過密化や交通・情報インフラの発達が発災の複雑化を招き、住民の流動性は地域的な人のつながりを弱める。一方、地方では過疎化や高齢化が進むことで、やはり災害対応力を減衰させている。地域社会が孕むこうした災害に対する脆弱性は、人口の過密化や過疎化以外にも、歴史的・文化的・政治的なさまざまな要因の絡み合いとして形成され、人びとの被害状況を決して一律なものとはしない。さらに途上国の場合、災害が開発投資に打撃を与えるだけでなく、それを契機に、飢饉や感染症、紛争などの発生や悪化の可能性を高めるといふことも憂慮される。

破壊された建造物や生命体に対しては、まず人道支援を優先した緊急対応処置が取られ、次にライフラインの回復、瓦礫の撤去という復旧プロセスに入っていく。そして被災者の生活や

地域経済を含む社会システムの再建が始まる。災害規模が大きくなるほど、支援は地域や国を越えたものとなり、官民さまざまな支援組織・団体が活動することになる。

しかし、発災後の緊急対応、復旧作業そして復興事業は、時間の経過と共に必ずしも順調に進むわけではない。むしろ規模の大小を問わず、発生した災害への対応のなかに、社会の歪みが露呈する。医療や衣・食・住が、必要とする人びとすべてに決して平等には提供されない現実や、被災者の生活再建の基盤となるべき復興住宅が、住民の家族構成や生業を十分考慮していなかったり、建築工事そのものの不備によって、空き家となってしまうケースも枚挙に暇がない。あるいはより安全な場所にと移転されたコミュニティは、その構成員の再編により機能を果たさなくなったり、日常生活の不便さから多くの住民が転出してしまったりした例も少なくない。

まず地域社会と協議しながら、長期的な復興計画を策定・実行することが必要だが、次の災害の襲来時には、より強い対応力をつけた個人や組織、そして建造物がつくられていることが理想である。発災から緊急対応、復旧・復興のプロセスは次の災害への対応力を強化していくプロセスであり、このサイクルの中で防災力・適応力を培っていかなければならない。

(はやし いさお／国立民族学博物館民族社会研究部准教授)